

松本商工会議所 令和7年度活動方針

地域経済の活性化には、中小・小規模企業の持続的な成長が不可欠ですが、円安や物価上昇によるコスト増、人手不足、賃上げ等の課題に直面しており、不透明な経営環境にあります。加えて松本地域にとって大型店の相次ぐ閉店などを踏まえて中心市街地の再設計に早急に取り組む必要があります。

このような状況下の中、中小・小規模事業者の経営課題の解決に向けて全力で応援体制を構築し、価格転嫁の浸透やデジタル化・DX推進による生産性向上など企業に対する伴走型支援の強化を図っていきます。

中心市街地の活性化に向けては、再設計検討会議の提言を踏まえて官民連携のまちづくりに向けた体制強化や民間投資を呼び込む施策を行政や商店街、地元事業者と取り組んでいきます。

高付加価値化を軸とした観光地域づくりや地域資源の磨き上げなど地域の稼ぐ力を高める事業や支援の強化を進めていきます。

広域連携・地域間連携については、引き続き近隣商工会議所や商工会、全国各地の商工会議所との連携を強化し、広域的な経済の活性化や信州まつもと空港の利用促進に関わる新たな事業に取り組みます。

また、支所運営については、安曇・奈川・梓川の3支所をこれまでの安曇支所に集約し、新たに西支所(安曇・奈川・梓川)を設置、四賀支所は本所に集約して各種支援や地域活性化に繋がる事業を推進します。

最後に、本年度は松本商工会議所第41期議員選挙の年にあたります。議員選挙事務について万全を期すとともに、今後に向けて組織基盤の一層の強化を図っていきます。

松本商工会議所 令和7年度重点事業

1. まちづくり振興事業

消費行動が大きく変化するなか、大型店3店が相次いで閉店しました。折しも松本駅周辺は昭和の土地区画整理事業から50年以上が経過し、新陳代謝を必要とする時期を迎えていることから、当所会頭を座長とした中心市街地再設計検討会議が立ち上がり、一年をかけて広く意見を聞いて取りまとめ、検討し市長に提言しました。本年度は、具体的施策を行政や商店街など関係者と連携実施していきます。

一方で商都松本にぎわい発信プロジェクトを立ち上げ、若手事業者を中心に商業エリアから賑わいを発信する事業に取り組みました。今後もこの動きを継続し、商店街と中心市街地の未来を考える場を提供します。若手事業者をはじめ様々な関係者が話し合い、協働することを継続することで商店街の魅力を引き出し、まちのにぎわいを取り戻し、活性化に繋げるための活動を推進します。

2. 観光振興事業

持続可能な観光地であり続けるためには、地域の資源と市民に負担をかけず、歴史や伝統、文化を認識して、地域があるべき姿を観光地として提供していくことです。

当所では、自然や文化・芸術などの地域の資源を最大活用した高付加価値型の事業創出を支援し、持続的な観光地経営を推進するためデジタル化、危機管理への取り組み、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を促進する事業を推進します。また、関係機関と連携して観光資源を磨き上げ、発掘するとともに、市、県を超えた連携により各地の観光資源を繋げるなどして当地の魅力を発信します。

令和9年(2027年)10月27日～29日に全国商工会議所観光振興大会が松本で開催されることが決定しました。本年度は長野県で初めて開催されるこの大会に向けた準備に取り掛かります。

3. ものづくり工業振興事業

通算25回目となる松本・塩尻・大町の3市3商工団体が主催(当所主管)する「ものづくりフェア」事業は、より多くの企業や来場者に参加していただくよう、本年度から大きな会場に変更し、企業説明会をはじめ地場製品の展示販売会、未来の工業人育成を目的としたものづくり体験教室など拡充開催を目指します。

また、当地域のものづくり企業の持続的発展と経営力向上に寄与するため、ものづくり補助金をはじめとした各種補助金・助成金の活用支援や専門知識・技術を持つ外部人材とのマッチング支援、販路拡大に繋がる外部展示会への出展支援や食料品製造業者向けのビジネス商談会を企画開催します。また、DXやデジタル化に向けたセミナーや視察、工業高校との連携による支援事業を行います。

4. 中小・小規模事業者の経営支援、人材確保支援

中小・小規模事業者の持続的な発展と地域経済活性化を目的に、国、県、市と連携して各種支援策を推進します。今年度は新たに策定した「経営発達支援計画」（第3期）に基づき、事業者への「経営分析」「事業計画策定支援」「事業計画策定後のフォロー支援」を重点支援項目として取り組むと共に、当所経営指導員等の職員の支援能力スキルアップにより一層努め、事業者に対する「伴走型支援」の強化を図って参ります。

人材確保支援として、過去3年経済産業省のモデル事業として推進してきた「地域の人事部」は、これまでのノウハウを生かすと共に今後は当地域の実情に沿った事業を推進する中で、将来の経営戦略の実現を担う人材確保（兼業・副業含む）等の課題に取り組んでいきます。

5. 商工会議所及び会員企業のデジタル化・DXの推進

商工会議所の政策提言力の強化、会員企業の経営支援力の向上、人手不足対応や業務の多様化に対応するため、デジタル化・DXの推進を進めてまいります

会員企業のデジタル化による業務効率化は、データの収集・活用を進めることで、自社の経営課題に適したサービスや支援策を的確に利用でき、更に企業の意見が政策提言に反映されやすくなり、リモート環境でも商工会議所のサービスを簡便に利用出来るようになります。

また、商工会議所にとっても、会員企業の経営課題や意見をリアルタイムで把握し、それをサービスや政策提言活動に反映することで、提案力の向上や支援策の効果的な活用、会員企業の満足度向上に繋がると考えています。

本年度は、まず商工会議所職員のデジタル力を向上させ、会員企業の皆様には「デジタル化支援メニュー」を充実させる事業を進めてまいります。

6. 会員サービス事業の充実と組織の基盤強化

経営情報や各種補助金、地域の経済動向等の情報発信を強化すると共に、引き続き福利厚生支援、健康経営の推進に努め、会員サービスの充実を図ります。また、商工会議所の組織基盤・財政基盤の強化を図るため、職員が新規会員対象事業所へ巡回訪問し、商工会議所事業活動等のPRを行いながら新たな会員獲得（目標200件）を行うとともに、共済制度の基本である「こまくさ共済」「特定退職金制度」の増強に注力します。

7. 地方空港サミットの企画

地方空港が抱える課題を共有するとともに、その可能性を最大限に引き出すための方策について意見を交わす、(仮称)『地方空港サミット』の企画を進め、地方空港の意義の再確認、地方空港の現状や抱える課題分析、商工会議所を通じた連携強化、等々、持続可能な空港運営と地域発展のためのアイデアや具体策を探ります。

8. 第41期議員選挙事務

第40期満了（令和7年10月31日）に伴う第41期役員・議員選挙の事務手続きについて、1号議員60名、2号議員42名、3号議員18名、合計120名の議員選出及び正副会頭・監事ほか役員の選任について、当所の選挙及び選任に関する規約に基づき万全を期した事務手続きを進めて参ります。

松本商工会議所 令和7年度事業計画

1. 部会活動

全ての会員事業所が所属する部会の活動は、会議所活動の根幹です。部会員の情報交換・交流事業、業界を取り巻く課題の解決に向けた事業、セミナー・研修・視察を含めた相互研鑽事業を展開します。

各部会の主な活動計画

部会	会員数	主たる活動・具体的な事業
ものづくり工業 〔機械金属製造 機械金属販売 食品製造 化学 繊維加工 印刷・紙製品 木工芸製造〕	529	・会議 総会、役員会、正副部会長会、所属議員会議の開催（随時） ・講演会・講習会 部会員のニーズに合ったテーマを設定し開催 ・まつもと広域産業フェア（仮） 「企業展示説明会」「地場産品展示販売会」「ものづくり体験教室の開催」 ・食料品製造・加工業者等の販路拡大支援 中南信エリア「自慢の逸品発掘・売込逆商談会」の開催 ・部会員相互の交流事業 各種親睦交流会、視察研修旅行等の開催 ・地域工業高校へ技術力向上支援 実習用工具の支援、企業見学会、企業説明会の開催 ・関係団体との連携 行政、松本機械金属工業会、中信溶接協会、（一財）松本ものづくり産業支援センター、（公財）長野県産業振興機構と連携して事業を開催 ・その他事業 地域課題に対しての各種事業を通じた要望・提言活動を実施
商業 〔商業 繊維 食品 菓子〕	557	・会議 役員会、正副部会長会、所属議員会議 ・講習会・講演会 部会員のニーズに合ったテーマを設定し開催 ・部会員相互の交流活動 会議、講演会等に合わせて部会員相互の交流事業を実施 ・商業振興事業の検討及び実施 商業ビジョンの目指す姿を実現するための事業を推進すると共に検証をおこなう 個店や商店街の魅力向上を図る 商業ビジョンの目指す姿を実現するため事業を推進する 街に来やすい環境づくりを推進する ・行政や関係部会・委員会、関係団体等と連携し事業を企画実施 ・その他事業 地域商業課題を部会員から吸い上げ、意見・提言活動に活かす

各部会の主な活動計画

部会	会員数	主たる活動・具体的な事業
観光・料飲食 〔観光 料飲食〕	679	・会議 役員会、正副部会長会、所属議員会議 ・講習会・講演会等 部会員のニーズに合ったテーマを設定 ・部会員相互の交流活動 会議、講演会等に合わせて部会員相互の交流事業を実施 ・全国商工会議所観光振興大会の松本開催に向けた準備（令和9年秋開催） ・観光産業振興事業の検討及び実施 関係機関と連携して観光資源を磨き上げ、発掘するとともに、市、県を超えた連携により各地の観光資源を繋げるなどして当地の魅力を発信する ・多様な観光資源を活用し、観光消費額のアップが期待できる事業に取り組む ・持続的な観光地経営を推進するためデジタル化、危機管理への取り組み、訪日外国人旅行者の受け入れ環境の整備を促進する事業に取り組む ・行政や関係部会・委員会、関係団体と連携し事業を企画・実施 ・その他事業 地域課題を部会員から吸い上げ、意見・提言活動に活かす
建設 〔建設資材 専門建設 総合建設 設計 不動産〕	839	・会議 総会、講演会、議員会、役員会（随時） ・交流事業 交流会・講演会、役員視察研修旅行、親睦交流会 ・その他事業 その他、部会員からの提案を受けて随時開催 ・2つの課題について研究会を立ち上げ調査研究にあたる ①空き家対策研究会（令和6年度からの継続テーマ） ②求職人材受け入れ研究会（令和6年度新設テーマ）
運輸・エネルギー 〔車両 交通 エネルギー〕	355	・会議 総会、役員会、正副部会長会、所属議員会議 ・セミナー・学習会 交通問題、道路整備、エネルギー関連をテーマとした部会員向けのセミナー・学習会の開催 ・視察研修会 部会員の親睦を兼ねた研修旅行

各部会の主な活動計画

部会	会員数	主たる活動・具体的な事業
理財・情報 [金融 コンサルタント 報道、広告・宣伝 情報サービス]	456	・会議 総会、役員会、所属議員会 ・部会員向けセミナー 部会員のニーズに合致した話題性のあるテーマや講師のセミナー ・部会員交流会 セミナー等の開催に合わせて部会員交流会を実施し、部会員同士の名刺交換、情報交換の機会を提供 ・視察見学会 部会員の見聞を広げ交流を深める目的で、話題性のあるイベント・施設への視察・見学会を実施 ・その他 部会員の要望により事業活動を検討実施
サービス [専門サービス 一般サービス 医療・福祉・介護]	698	・会議 総会、役員会、所属議員会（必要に応じ部会事業を協議、随時） ・視察研修や経営セミナーの開催 先進地や特色ある会員事業所等の視察研修や事業所の経営力を向上するためのセミナーの開催 ・会員交流の活性化 会員交流の活性化を促すイベント等事業の開催

※会員数合計 4,154 件（団体関係 41 件含む, 令和 7 年 2 月 27 日現在集計）

2. 委員会活動

6つの常設委員会と、1つの特別委員会が、経済課題を調査研究し、意見活動に結びつける活動を実施します。

各委員会の主な活動計画

【常設委員会】

委員会	委員数	主たる活動・具体的な事業
総務	18	・会費・負担金、財政、定款・諸規則、施設の維持運営に関する各事項について通年で協議 ・喫緊の課題である会館建設について、全国の事例を視察・研究 ・研修会、視察研修を必要に応じて開催
産業政策	17	・国、県、市への建議のための活動 産業政策委員会、他の委員会の提言の集約 ・松本商工会議所支援事業の運営 振興委員連絡会議（年3回） 小規模事業者経営改善資金（マル経）審査会 ・会議、視察研修、懇談会の開催
まちづくり	27	・地域交通、都市計画等まちづくりに関する各事項について、通年で協議
誘客戦略	26	・観光関連産業及び特産品・名産品の振興事業、交通対策事業、コンベンション、文化・音楽・スポーツ等による地域振興に関する各事項について、通年で協議 ・会議、視察研修、懇談会の開催
広報会員	25	・広報、会員・議員の研修及び親睦交流、会員及び共済増強、国際交流・姉妹提携事業に関する各事項について、通年で協議
情報化	18	・デジタル化による生産性の向上、ビジネス変革・経営力再構築 生成 AI 中小企業のデジタル人材育成に関する各事項について通年で協議 ・研修会、視察研修を必要に応じて開催

【特別委員会】

委員会	委員数	主たる活動・具体的な事業
信州まつもと空港	23	・松本空港の利用促進を更に進めるべく関係機関（FDA・長野県・松本市・JATA会）との懇談会を開催 ・信州まつもと空港を利用した視察研修会の実施 ・国内の空港運用の調査研究（既存路線、新規路線） ・空港までのアクセス問題について調査研究 ・チャーター便を活用したインバウンドの取り込み調査研究 ・（仮称）地方空港サミットの企画

3. 議員協議会、各種懇談会活動

(1) 議員協議会

令和5年度に新設となった議員協議会活動を更に発展させ、商工会議所事業の活性化、議員相互の研鑽に資するべく活動（講師を招いての研修会、または、部会・委員会報告）を四半期に1回のペースで展開します。

項目	期日
令和7年度第1回	・5月
令和7年度第2回	・8月
令和7年度第3回	・11月
令和7年度第4回	・令和8年2月

(2) 各種懇談会

正副会頭と部会長、委員長懇談会を開催し、課題の共有と議論を深めます。

項目	期日・内容
部会長懇談会	・7月
委員長懇談会	・9月
部会長・委員長・市議会議員懇談会	・6月

4. 女性会・女性部活動

部員同士のコミュニケーションを密にして、意見交換を重ねながら女性部ならではの事業を実施していきます。また、近隣商工会議所等と連携を保つために広域交流事業を展開します。（現女性部会員数76名）

項目	詳細
女性会	・全国商工会議所女性会連合会総会への参加 10月～11月 ・長野県内商工会議所女性会若手後継者等育成事業研修会 9月25日～26日（県補助事業） 令和7年度当番商工会議所：松本商工会議所女性会 ・松本、塩尻、大町広域女性会セミナーへの参加 10月～11月（県補助事業） 令和7年度当番商工会議所：大町商工会議所女性会 ・松本城打ち水大作戦への参加 8月1日
本所女性部	・厚生委員会 社会福祉協議会への協力事業、ホームページ運用、会員増強 親睦研修会 ・研修委員会 各種経営セミナー等の開催 ・事業委員会 小学生対象環境ごみ問題ポスターコンクール

5. 青年部活動

(1) 松本商工会議所青年部

松本市の商工業発展のため、4 委員会を中心に交流と研鑽を通じた活動を展開します。また、3 万人を超える全国の会員との交流を活用して自企業及び松本地域の発展に繋がるよう活動します。現在会員数 75 名。(商工会議所青年部を以下 YEG と称する)

項目	詳細
総務広報委員会	・ 総会及び諸会議、正副会頭懇談会の企画、運営 ・ 松本 YEG ホームページを活用した情報発信 ・ 会員拡大活動
経営研修委員会	・ 会員の研鑽、自企業に役立つ研修事業の企画、運営 ・ 日本・北陸信越ブロック・長野県連 YEG 活動に関し、知見を深める事業の企画、運営
会員交流委員会	・ 会員間及び OB・OG との親睦・交流事業の実施 ・ 会員交流研修の企画、実施
未来ビジョン委員会	・ 政策提言の研究、実行に関する事業の実施 ・ 他単会との親睦・交流を図り、絆を深める事業の企画

(2) 支所青年部

項目	詳細
各種イベント企画および参加	・ 梓川子供まつりの運営 7 月 ・ 梓川文化祭への出店 11 月 ・ 梓川地区年末年始行事への協力 1 月 ・ 視察研修の開催 ・ 情報交換会の開催

6. 中小・小規模事業者等支援事業

中小・小規模事業者の持続的な発展と地域経済活性化を目的に、国、県、市と連携して各種支援策を推進します。今年度は新たに策定した「経営発達支援計画」に基づき、事業者への「経営分析」「事業計画策定支援」「事業計画策定後のフォロー支援」を重点支援項目として取り組むと共に、当所経営指導員等の職員の支援能力スキルアップにより一層努め、事業者に対する「伴走型支援」の強化を図って参ります。また、新規創業者支援、既存事業者の販路開拓やデジタル化等は引き続き行政と各支援機関と連携して取り組みます。

(1) 巡回窓口相談指導の実施

項目	目標
巡回相談	延べ 2,000 回
窓口相談	延べ 5,000 回

（２）経営分析、事業計画策定およびフォローアップ支援、補助金、助成金等申請支援

小規模事業者への「経営分析」と「事業計画策定支援」を実施して、新たな挑戦をする小規模事業者の経営力強化を図り、各種補助金や助成金等の申請支援へ繋がります。「事業計画作成セミナー」を開催して、意欲ある事業者の掘り起こしにも努めます。事業計画策定後にはフォローアップを実施し、計画の取り組みの進捗状況と目標の達成度合いなどを確認し、事業者の課題に対して必要な情報の提供や必要に応じて専門家の支援を行うことで事業者の経営力強化を図り、継続的发展を目指します。また、デジタル技術の導入が事業者の競争力を高めることを理解していただき、経営者および従業員の変革に対する抵抗を減少させ、積極的な IT 化や DX 導入への取組みを促すため「DX 推進セミナー」を実施します。セミナーを通じて具体的なアクションプラン策定支援を希望する事業者には、伴走支援にて事業計画策定支援を進めてまいります。

項目	目標
小規模事業者の経営分析	126 者
DX 推進セミナーの開催	2 回
事業計画作成セミナーの開催	1 回
事業計画策定支援	88 者
事業計画を伴う補助金の申請支援（小規模事業者持続化補助金、事業再構築補助金、ものづくり補助金等）	60 者
経営力向上計画、先端設備等導入計画、経営革新計画等	都度
国、県、市等の給付金、助成金申請支援	都度
事業計画策定後のフォローアップ	88 者

（３）創業支援

当所支援事業の強みと位置づけ、県が目指す「日本一創業しやすい県づくり」と、市が目指す「創業者による産業の活性化」に向けて、市の認定創業支援等事業計画に基づいた総合相談窓口を設置して創業創出を促進します。創業計画を策定支援した創業者に対しては、経営指導員等が計画の進捗等を確認する「フォローアップ」をこれまで以上にきめ細かに実施して、創業者の経営課題の解決へと導きます。創業支援の普及啓発となる「松本地域創業セミナー」、完成度の高い創業計画策定を目指すための「松本地域創業スクール」を引き続き開催するとともに、創業後 5 年未満の創業者には、創業後間もない段階の不安や悩みなどを考えるきっかけづくりに繋げることを目指す「松本地域創業スクールフォローアップセミナー」を開催します。地域紙を活用した「創業支援 PR」も引き続き実施して、創業者の販路開拓も支援いたします。

項目	目標
創業相談	160 者
新規創業者数（創業計画書作成、創業融資斡旋等支援）	50 者
松本市新規開業家賃補助、利子補給事業（月次で松本市商工課に事業計画提案・報告）支援件数（創業 1 年目、2 年目、3 年目 各 40 件）	12 回 120 者
創業セミナー（普及啓発）	1 回、30 者
創業スクールの企画開催	1 回、20 者
創業後フォローアップセミナーの企画開催	1 回、20 者
伴走型小規模事業者支援推進事業「創業支援 PR」	4 回、4 社

(4) 金融支援、税務支援

日本政策金融公庫、長野県及び松本市制度融資の斡旋と共に、コロナ融資に関連する相談については各金融機関および保証協会との連携と個別相談会等を実施して対応します。経営改善・再生支援など相談は、各関係機関と連携して支援を実施し、事業者の対応力を高めながら金融機関へ取り次ぎます。記帳機械化支援は、業務の標準化を進めると共に、創業者の記帳支援に対する高いニーズに応えるため、当所創業支援先を対象とした記帳セミナーを開催して対応します。

項目	目標
マル経等日本政策金融公庫、県市の制度融資の相談、斡旋、取り次ぎ	都度
資金繰り改善個別相談会の開催	都度
源泉徴収研究会、年末調整研究会	各 1 回
決算確定申告相談会	2～3 回
創業者向け記帳セミナーの開催	1 回

(5) 専門経営相談

各種専門家支援策の中から、事業所にとって適切な相談先をマッチングし課題解決に繋がります。経営指導員等職員は専門家相談に同席し経営支援スキルの向上に繋がります。

項目	目標
経営あんしん相談会（各分野の専門家によるワンストップの相談会）	年 2 回
定例相談会（税務、司法、弁理士、行政、法律、中小企業診断士等）	毎月定例実施
事業環境変化型対応事業（日商）	都度
制度改正に伴う専門家派遣事業（日商）	都度

(6) 国・県・市の施策等情報発信・普及啓発

冊子の発行、振興委員による活動、各種セミナーを通じて、各種施策の普及啓発・活用を促進します。景気動向調査を定期実施し地域経済観測情報の発信に努めます。

項目	目標
施策普及冊子	1 回
見たり聞いたり（事業所紹介、支援事例紹介冊子）	2 回
振興委員連絡会議	3 回
事業計画作成、デジタル化、制度改正等のセミナー	都度
景気動向調査（月次調査）	12 回

(7) 広域専門指導事業（大町商工会議所、塩尻商工会議所連携事業）

広域連携地区全体での産業連携の促進や地域内交流事業、コミュニティづくり事業などの支援により、小規模事業者が抱える様々なニーズに対し、高度で専門的な支援をするとともに、商工会議所との経営改善と併せて、地域経済の振興にも努めます。

1) 事業承継支援

次世代の経営者を育成する講習会（経営塾）を開催し、事業承継の円滑化に寄与します。

項目	目標
次世代後継者育成塾（企画開催）第 5 期コース	1 回
個別支援（株価評価、診断シートを活用した支援、事業承継・引継ぎセンターへの取次ぎ）	都度

2) 経営支援・販路開拓等支援事業

広域連携による各種支援事業を推進します。

項目	目標
広域連携による広報活動（企画実施）	・ 広報誌「創商見聞」の発行（毎月）
中小小規模事業者等の経営力強化支援（企画開催）	・ 経営支援全般、BCP や省エネ化、DX 化等に関する国・県・市の施策の個社支援をはじめ、セミナーや個別相談会を開催
人材確保支援	・ 「地域の人事部事業」（連携）
販路開拓支援	・ 中南信 食品商談会（1 回）
経営安定相談（連携）	・ 経営あんしん相談会（2 回）
生産性向上訓練周知（協力）	・ ポリテクセンター松本と連携

7. 人材育成・人材確保事業

企業の人材育成を支援するため、新入社員教育を始めとする階層別研修、実務者研修を企画開催します。また、地域の学校等に向けた企業の PR 支援も積極的に進め、地域の生徒・学生と先生方へ地元企業を知って頂く機会を提供します。また、企業の人材不足に関する経営課題及びイノベーション創出に向けた多様な人材活用支援も引き続き実施します。

（1）経営者・社員対象研修（松本市中小企業能力開発学院事業、県・市補助事業）

研修ニーズを把握しメニューの見直しを図ることで、事業所にとって有益な研修会を企画実施します。

項目	コース	詳細	人数（名）
新入社員教育講座	1	新入社員教育講座	100
階層別・部門別研修	3	現場リーダー養成研修	10
		初級管理者養成研修	10
		若手社員スキルアップ研修	10
資格取得研修	7	日商簿記検定 2 級	10
		日商簿記検定 3 級	10
		構造物鉄工 1 級	5
		構造物鉄工 2 級	5
		とび 1・2 級	30
		鉄筋施行技能士 1・2 級	10
		IT パスポート試験	10

（2）検定事業

コンプライアンスを徹底し、各種検定試験の厳正施行と円滑な運営を行います。

項目	目標
日商簿記検定試験の実施	・ 定期実施（3 回 6 月、11 月、2 月） ・ 出前試験（都度）
日商珠算検定試験の実施	・ 定期実施（3 回 6 月、10 月、2 月）
インターネット試験の案内	・ 販売士検定（日商）、カラーコーディネーター検定、ビジネス実務法務検定、福祉住コーディネーター検定、ECO 検定、ビジネスマネジャー検定（東京商工会議所主催）

(3) 企業視察・見学会

項目	詳細
松本地区産業事情視察	・各教育機関進路指導担当者を対象に地域企業の現場視察会を行います（松本市・松本公共職業安定所・松本地区雇用福祉協議会・松本職業安定協会共催事業）
松工生に対するものづくり企業の自社 PR に向けた企業見学会	・松本工業高校企業見学会（企業現場視察会） 松本工業高等学校人材育成支援ネットワークが主催する 1 学年生向けの企業見学会を通じ、生徒へ自社を PR する機会を企画運営。

(4) 企業面接会・説明会

項目	詳細
松本地区合同就職面接会	・再就職希望者・新規学校卒業予定未就職者対象・一般求職者を対象とした企業説明会及び就職面接・相談会を実施。（松本市・松本公共職業安定所共催事業）
松工生に対するものづくり企業の自社 PR に向けた企業説明会	・松本工業高校企業説明会（学校内説明会） 松本工業高等学校人材育成支援ネットワークが主催する 1、2 年生向け企業説明会を通じ、生徒へ自社を PR する機会を実施。

(5) 地域中小・小規模事業者の人材確保等事業

当所が昨年度まで実施した国のモデル事業「地域の人事部」では、企業の人材不足に関する経営課題及びイノベーション創出に向けた多様な人材活用支援を行ってまいりました。今年度は引き続き地域企業の人手不足の克服を目指して、新たに一般社団法人として設立予定の「(仮称) 松本の人事部」へ当所も構成機関として参画して、昨年度までの事業推進等のノウハウ提供による組織の自走化を支援します。また、支援機関として地域中小企業・小規模事業者の人手（人材）不足の克服に向けた伴走支援を実施します。

項目	詳細・目標
自走化に向けた組織づくり支援	・組織体制づくり支援 ・支援機関との協議会、情報報告会運営支援
人材戦略・人材採用支援	・兼業、副業人材とのマッチング支援（随時） ・若者人材向け大学連携プログラム支援（随時）
人材育成・定着支援	・大学等地域教育機関と連携した社員のエンゲージメント向上支援（セミナー2回実施）

8. 地域振興事業

(1) まちづくり商業振興

インターネットショッピングの定着、コロナ禍などを経て消費行動が大きく変化するなか、イトーヨーカドー南松本店、松本パルコ、井上本館が本年1月から3月にかけて相次いで閉店しました。折しも松本駅周辺は昭和の土地区画整理事業から40年以上が経過し、新陳代謝を必要とする時期を迎えていることから、中心市街地再設計検討会議が立ち上がり、一年をかけて当所などの各種団体や広く市民から意見を聞いて取りまとめ、検討し市長に提言しました。本年も将来を見据えて、行政が進める松本駅前を含むまちづくりに積極的に関与し来街環境の充実を商店街等の関係団体と連携を図りながら進めていきます。商業・サービス業においては、「松本市商業ビジョン」の具体的施策を実施するとともに検証も行い、新たな生活様式、消費行動を踏まえ、魅力的な商業エリア、地域に愛される個店づくりに取り組んでいきます。

中心市街地の商業地としての魅力を高めるまちづくり

項目	詳細
商業空間を回遊する楽しみの創出	・キャッシュレス決済に関する情報提供 ・キャッシュレス決済導入状況調査 ・中心市街地の回遊性を高めるため、消費者の利便性向上や複数店舗を巡って買い物を楽しむ事業の検討・実施
街に来やすい環境づくり	・来街者の滞留・休憩できる環境づくりとして、滞留できる施設・スペースの戦略的な活用を検討するとともに、ベンチ・テーブルなどの設置を検討し、まちの魅力となる居心地のよい休憩できる場所を確保する。 ・中心市街地の駐車場の利便性向上について取り組む。
商店街と中心市街地の未来を考える場の提供	・次世代を担う事業者や関係者が協働する場として「まちなか未来 talk」を開催し、様々な課題についてアイデアを出し合い検討する。
多様な関係主体が参画できるエリアマネジメントの推進	・商店街の担い手不足が進むなか、既存の商店街エリアにとられずに多様な関係主体が参画できるエリアマネジメントの実に向けた取組みとして、事業者が商店街など商業地の将来像共有する場、次世代を担う若手事業者によるまちづくりを検する場を創出する。 ・空き店舗及び空き地の発生を防ぎ、個店の集積を維持するための事業に役立てるため、空き店舗、空き地調査を実施。 ・商店街振興策等の基礎資料とすることを目的に昭和53年より継続して実施している歩行者通行量調査を実施する。調査方法においてはDX推進のなかAIの活用などを研究する。

魅力的な個店が集積する商業地の形成

項目	詳細
個店と商業地の魅力向上と発信	・「松本まちなかゼミナール」を実施し、個店の魅力向上を図る。 ・街の魅力を一層高めるため、地元で買い物をすることが楽しいと思ってもらえるよう、商店街と連携し Think local、buy local 運動を展開する。
インバウンド対策を見据えた高付加価値の提供支援	・インバウンドが増加するなか、商品やサービスの高付加価値化への取り組みを支援する ・キャッシュレス決済に関する事業の実施(前掲)
地域内の経済循環を生み出すイベントの開催	・イベントの開催により街の賑わい創出、滞在時間の延長、回遊性の向上を図るが、企画内容は改めて検討し、一過性の集客ではなく、ターゲットを明確化し創造性の高いイベントとすることで地域内の経済環境を生み出すものにする。

当所が実行委員会事務局となり実施するイベント

項目	詳細
第 51 回 夏まつり松本ぼんぼん	・来街者の健康と安全に留意して実施する。観客、踊り手に楽しんでいただくとともに、経済効果を図る。 ・イベントの将来への継続を考え、踊りの伝承、踊り手と観客のモラルの向上、地域住民への負担軽減を図る。
第 67 回 まつもと市民祭松本まつり	・商店街の賑わいと活性化を図るため市街地を歩行者天国にして街頭行事を行う

(2) 観光振興事業

観光需要は急激に回復し、国内外から大都市とその周辺地域を中心に多くの観光客が押し寄せ、住民の生活に影響を及ぼすオーバーツーリズムが問題になっています。その対策として、地方への誘客を一層推進して全国各地に観光客を呼び込むために魅力向上と受入環境の整備が進められています。持続可能な観光地域づくりを実現するためには、地域があるべき姿を描き、実情に応じた具体策を講じることが有効とされています。当所では、持続的な観光地経営を推進するためデジタル化、危機管理への取り組み、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を促進する事業を推進します。また、関係機関と連携して観光資源を磨き上げ、発掘するとともに、市、県を超えた連携により各地の観光資源を繋げるなどして当地の魅力を発信します。

項目	詳細
魅力ある観光商品の提案	・関係機関と連携して既存の観光資源を磨き上げ、看板商品の創出、発掘を進め、滞在期間の延長、再来訪の促進を図る。
訪日外国人旅行者の受入促進	・訪日外国人旅行者の増加は国内旅行者の減少を補っていることから、訪日外国人旅行者の消費拡大、滞在時間の延長に資する環境の整備と情報発信を推進する。 ・多様な食習慣を有する外国人旅行者は増加しており、食習慣に対応した環境整備を行うための事業を行政と連携して行う。
持続可能性に関する事業の推進	・観光産業の持続のため、デジタル化、危機管理への取り組みについて、研究し促進する。

地元グルメの定着 (松本山賊焼応援団)	・地元グルメとして定着した山賊焼をさらに浸透させるための普及活動を実施する。
観光・飲食店マップの発行	・飲食店の紹介を中心とした観光・飲食店ガイドマップを関係団体とともに発行、配布する。
広域連携・地域間連携による観光産業振興	・塩の道経済懇談会参加商工会議所との広域観光連携事業を実施する。
文化・音楽・スポーツ等による地域振興事業	・セイジ・オザワ松本フェスティバルへの協力 音楽祭を盛り上げるため、周知宣伝事業に協力する。 ・松本山雅 FC への協力 地域のプロスポーツクラブとして盛り上げに協力すると共に、アウェイサポーターへ観光・飲食店マップを提供し滞在時間の延長に繋げる。 ・松本マラソンへの協力 ・北前船フォーラム in 信州まつもと(令和7年11月20日(木)～21日(金))、2026年東アジア文化都市(令和8年1月～12月)、第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会(令和10年)への協力 ・その他、松本市内で開催される文化イベントへの協力
松本市観光ビジョンに関する事業	・本年3月に策定された令和10年度までの観光ビジョンによる施策の実現に向け積極的に関わる。

(3) 特産品名産品振興事業

特徴のある地場産品(特産品・名産品)を、大都市圏(首都圏、中京圏)の消費者に対し広くPR・販売し、販路開拓に資する事業を実施します。

項目	詳細
物産展の開催と今後の物産展の在り方の検討	・首都圏における物産と観光展 ・中京圏における物産と観光展 ・幅広い客層が多く集まる地域において消費者ニーズを掴み、商品に対する評価を受け入れて開発や販売に活かすことを出展の目的とし、会期終了後の事業の発展に繋げる。 ・定番となっている地場産品だけでなく、広く当所会員事業所が新規出展できるよう募集方法などを工夫する。観光物産展に展示商談会的な要素を加えた事業を目指す。
販路拡大に資する事業	・展示会・商談会への出展・出店支援 長野県、松本市、県外の商工会議所のほか関係団体が主催する展示会、商談会などの開催情報の入手に心がけ、会員に情報提供し出展、出店を働きかける。
パンフレットの発行	・観光・土産品パンフレットの発行
情報発信の強化	・松本の地場産品や事業者のブランド力を高めるための情報発信を強化する。

(4) ものづくり工業振興

当地域のものづくり産業の課題を踏まえ、各種補助金・助成金を活用した経営資源確保に向けた申請手続き等の支援をします。次に、ものづくり企業と教育機関、各種支援機関と連携し、人手・人材不足を支援します。また、専門知識技術を持つ外部人材とのマッチングを行います。さらに、DX・デジタル化支援を通じて、生産現場や管理部門の生産性向上と業務効率化を目指します。加えて、企業の販路拡大に向けた支援を行い、マーケティング戦略の策定や展示会への出展を支援します。これら事業を伴走支援することで中小・小規模事業者の持続的発展と経営力向上を目指し、地域経済に好循環を創出し、地域全体の活性化に繋がります。

1) 食品製造業・加工業者等の販路拡大支援事業

項目	詳細
「自慢の逸品発掘・売込逆商談会」の企画実施	・中南信の食品製造・加工業者等が自社の商品を買手企業に売り込む販路拡大を目的とした商談会。過去 12 回の事業を検証し改善を加えて各中南信の商工会議所・商工会等と連携して実施。

2) セミナーや研修会の開催（部会、団体と連携）

項目	詳細
経営力向上、現場改善、I T・デジタル化に向けたセミナー及び先進企業視察研修会の企画実施	・経営力の向上を目的とした、現場改善や I T・デジタル化等のセミナーや先進企業の視察研修会等を開催。

3) 経営力技術力向上支援

項目	詳細
経営力向上（補助金、専門家派遣等）	・各種補助金、専門家派遣等による支援 ものづくり補助金や事業再構築補助金等における事業計画書の策定、I T・デジタル化への取り組み、社員スキルアップに向けた外部研修への参加補助、専門家の派遣、経営力の向上に繋がる支援を実施。
地域工業高校生の技術力向上支援	・実習用工具の支援 松本臨空工業団地管理組合、松本市大久保工場団地管理組合、松本機械金属工業会、松本ものづくり産業支援センターと当所による実習用工具の贈呈

4) (仮称) まつもと広域産業フェア

ものづくり産業における製品、商品、部品、技術・サービス力を、広く地域企業や学生、一般市民に知ってもらう企業説明会、地場产品展示販売会を開催する。また、未来の工業人育成を目的としたものづくり体験教室を行政及び関係機関と共催し規模を拡大して開催する。

項目	詳細
地域企業の PR 及び人材確保支援	・ 3 市の「企業展示説明会」、「地場産業展示販売会」 松本、塩尻、安曇野の 3 市内にある広義のものづくり企業の製品や商品、部品、技術、サービス等、出展規模を拡大し、大幅に企画内容を見直して開催。多くの企業や地域住民、特に就職を控えた高校生・専門学校生・大学生と 3 市企業との認知向上及びマッチング支援として、地域企業をより知ってもらうために「企業展示説明会」を、地域住民に地場製品の良さを今まで以上に感じ、知ってもらうための「地場産業展示販売会」を同会場にて行うよう見直して開催。
将来を担う工業人の育成	・ ものづくり体験教室 将来を担う子どもたちを対象に、ものづくりや理工学に関心を持ってもらうためのものづくり体験教室の開催。

(5) 交通対策事業

地域を取り巻くインフラ整備は、観光振興や地域経済の発展、生活環境の改善に直結し中長期的な取り組みが望まれることから、本年度も関係機関と連携し交通対策事業を展開します。特に信州まつもと空港の利活用については、特別委員会を中心に利用率向上や国際化に向けた取組や研修等を実施します。

項目	詳細
信州まつもと空港の利用促進・活性化	・ 信州まつもと空港の利便性向上や国際化に向けて、県、近隣市町村、関係団体等との連携を強化し推進を図る。 ・ 信州まつもと空港地元利用促進協議会、信州まつもと空港利用促進協議会等への参画 ・ 松本空港を利用する会（アルプスエアーラインクラブ）の運営と空港利用 PR、特別優待事業の実施：12 月～3 月 ・ 信州まつもと空港周年事業、利用促進事業への協力
道路網の整備促進	・ 中部縦貫自動車道の早期建設を進める会の運営、要望活動等の実施
関係機関への参画	・ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会 ・ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会 ・ 国道 19 号松本拡幅建設促進連絡協議会 ・ 梓川スマートインターチェンジ地区協議会 ・ 中央自動車道渋滞対策沿線経済団体協議会
鉄道網の高速化・利便性向上・輸送力強化 (関係機関への参画)	・ 中央東線高速化促進広域期成同盟会 ・ 大糸線利用促進輸送強化期成同盟会 ・ 篠ノ井線松本地域活性化協議会

（６）支所地域振興

支所集約により新しい支援体制が整備されるため、きめ細かな窓口相談や巡回相談を実施するとともに、本所と連携して事業所が抱える経営課題の解決に向けた支援や地域活性化に繋がる事業を推進します。

西支所（安曇・奈川・梓川）、四賀	事業内容
四賀地域	・四賀夏まつり（7月19日）への協力 ・福寿草まつり事業への協力（3月）
安曇地域	・上高地開山祭4月への協力 ・あずさがわ3ダム湖面利用協議会への協力 ・アルプス山岳郷への協力 ・白骨温泉花火大会への協力 ・白骨温泉例大祭への協力（11月）
奈川地域	・（株）ふるさと奈川観光交流部への協力 ・野麦峠まつりへの協力（5月） ・奈川の夏まつりへの協力（7月末） ・奈川そばまつり（年4回）への協力
梓川地域	・梓川子供まつりの実施7月 ・梓川まちづくり協議会への協力 ・梓川文化祭への協力 ・梓川花火大会の実施7月～8月

（７）広域連携会議

地域経済を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域経済の活力と競争力を高めていく具体的な方法等について検討し、広域的な経済の活性化に取り組んでいきます。

項目	詳細
塩の道経済懇談会	・松本・塩尻・大町・糸魚川各商工会議所との連携による松本糸魚川連絡道路の建設整備促進 ・広域連携事業の展開
中信地区経済懇談会	・4市3商工会議所1商工会 松本、塩尻、大町の各商工会議所と安曇野市の商工会が連携して地域経済を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域経済の活力と競争力を高めていく具体的な方法等について検討し、広域な経済の活性化に取り組む。
5商工会議所・広域商工会議所連携事業	・松本、姫路、倉敷、福山、北九州の5商工会議所が広域商工会議所連携協定を締結した。各県の第2の都市で工業が盛んであることなどの類似する特色がある5地域の連携強化、ネットワーク構築を目指す。 ・連携商工会議所間での意見交換や視察、産業振興や販路開拓面での先進事例の共有のほか、生産性向上や脱炭素、SDGs等への取り組みも検討し、広域における商工会議所や企業との連携・交流を深め、地方都市の産業を全国へ発信していく。
（仮称）地方空港サミット事業企画	・地方空港が抱える課題を共有するとともに、その可能性を最大限に引き出すための方策について意見を交わす、（仮称）『地方空港サミット』を企画する。 ・サミットでは、地方空港の意義の再確認、地方空港の現状

や抱える課題分析、商工会議所を通じた連携強化、等々、持続可能な空港運営と地域発展のためのアイデアや具体策を探る。

(8) 調査事業（地域の経済動向・需要動向調査）

項目	詳細
法定台帳（特定商工業者）調査 年 1 回	・商工会議所法により定められている一定規模以上の企業（特定商工業者）に、地域の商工業の実態把握を行いデータ活用することを目的とした調査を行う。また、商工業者のデータを編纂し『商工名簿』を 3 月に発行します。
松本市景気動向調査 年 4 回（市受託事業）	・松本市内の業況や経営環境の変化など、基本情報を収集し、行政及び関係機関の商工業振興施策の方向づけと、経営支援・企業の経営改善施策の参考にするとともに、小規模事業者の事業計画策定の際の参考資料とすることを目的に四半期毎に実施します。結果は当所会報、HP 等で公表します。 ・形骸化しつつある内容や実施方法を見直し、質の向上や効率化を検討します。
松本市商店街歩行者通行量調査	・中心商店街 52 カ所の調査地点において、松本市の中心市街地への人の流れの現状を把握し活性化策の資料とする歩行者通行量調査を実施、公表します。
松本市中心市街地空き店舗・空き地調査	・松本市中心市街地の主たる通りを対象に空き店舗及び空き地の調査を実施、公表し商業振興施策に反映します。
キャッシュレス決済導入状況調査	・松本市では個店の利便性向上に繋がる取り組みとして「キャッシュレス化の推進」について短期的に推進しているが、その活動指標として、松本商工親和会・松本市波田商工会の加盟事業者とともに当所では松本商店街連盟に加盟する事業所が調査対象とされておりキャッシュレス決済の導入状況の調査を実施、公表します。

9. 情報化支援事業

1. 会員企業等コンピュータ共同利用・システム開発事業

項目	詳細
コンピュータシステム開発・共同利用事業	①経営支援のため当所開発の業務処理ソフト（給与・マイナンバーシステム他）の開発・導入・支援を行います。 ②日本商工会議所・各地商工会議所向け業務システムの開発・サポートを継続します。
TOAS 共同利用事業 （日本商工会議所受託事業）	1. TOAS（商工会議所トータル OA システム）の機能強化 ・商工会議所の経営指導員による小規模事業者に対する経営支援業務の効率化・高度化により DX を推進していくための基幹システムの機能強化（新技術搭載に向けたシステム開発・プログラム改修等）、活用促進、運用環境の整備等を通じて、きめ細やかな経営指導を行うことを目指します。 ①決算書登録支援：外部 OCR を活用し、決算書データの自動登録支援 ②経営シミュレーション：将来予測機能により、経営判断の支援 ③経営カルテの強化：支援時間の可視化、クラウドデータと事業所データの紐付 ④検索機能の拡充：フリーワード・概念検索による横断的な情報抽出 ⑤事業所管理支援：Web 入会・Web 法定台帳の構築に向けて検討 ⑥データマート構築：BI ツールで匿名加工データの集計・分析を可視化 これらにより、商工会議所業務のデジタル化とデータ活用を推進し、会員支援機能の向上を目指します。 2. クラウドを利用した TOAS ASP 事業 ①利用既存商工会議所（326 ヶ所）：より安定したサービスの提供と、きめ細かいサポート対応を引き続き行います。電子帳簿保存法の対応を行い、帳簿や証憑書類のペーパーレス化による事務負担の軽減、経理の電子化による生産性の向上を行います。・生成 AI 等を活用した経営相談内容の TOAS 経営カルテへの自動記入・要約機能、および OCR（光学的文字認識装置）等を活用した事業所決算書類情報の TOAS への自動登録・仕訳機能等の提供を行います。ワークフローシステム導入（目標 10 会議所） ②未導入と自所運用の商工会議所：積極的な利用促進活動を展開します。 新規会議所（目標 3 会議所） 自所導入 TOAS を ASP へ移行する（目標 10 会議所）

2. 会員企業等インターネット利用支援事業

項目	詳細
インターネット利用支援事業	・ ICT（情報通信技術）経営を総合的にサポート インターネット接続、スペースレンタル、ホスティング、ハウジング等のサービスを実施 ・ ホームページの構築を支援 会員企業の経営力向上等のための EC サイト、Web サイトのモバイル対応など有効な活用ができるよう支援します。
データバックアップ事業	・ 全国の商工会議所のデータバックアップを北大阪商工会議所情報センターと共同に運営します。
情報セキュリティ対策	・ 日本商工会議所と協力して、全国の商工会議所・会員企業を対象に情報セキュリティの啓蒙やデータ保全ができるよう講演等の支援活動を実施し、10 件以上の新規導入を目指します。
企業情報サイト「みごろ」運営事業	・ 松本市周辺等の観光、宿泊、温泉、旅館および企業・団体専用企業情報サイト「みごろ」を中小企業振興部と連携し創業者および中小・小規模事業者に積極的な WEB 上の情報発信を促し、松本ブランドポータルサイトとして拡大していきます。
サイバーセキュリティお助け隊サービス事業	・ 中小企業のサイバーセキュリティ対策支援相談窓口、システムの異常の監視、緊急時の対応、簡易サイバー保険などサービスに不可欠な各種サービス内容を要件としてまとめた「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の普及を促進します。

3. ICT 化研究・推進・啓発事業

項目	詳細
情報システムのセキュリティ対策等の調査・研究・支援	・ 個人情報保護法、マイナンバー・法人番号制度等の法令遵守などに関する調査、研究、支援等を実施 ① ISMS(情報セキュリティ管理システム)の運用の質を向上させ、ISO27001 の認証取得の技術を生かし会員企業情報等のセキュリティ強化を図ります。 ② サイバー攻撃は、当該企業のみならず、サプライチェーン全体に影響が及ぶ危険性があるため、中小企業のセキュリティ対策を支援します。
安否確認対策支援事業	・ 当所会員を対象に安否確認システムの導入支援を行います
標的型メール訓練事業	・ 全国商工会議所と会員企業を対象に標的型メール訓練サービスを行います。
電子証明書発行事業	・ 電子契約、メールの暗号化に必要な電子証明書（JCAN 証明書）の発行を行います。
会員への広報・情報提供への支援	・ 会員へのメール一斉配信システムを活用して商工会議所会員を対象に有効な広報活動やタイムリーな情報伝達を実現していきます。

4. DX推進事業

中小企業の事業継続力と生産性の向上を目指し、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組みます。経営層への啓発活動をはじめ、セミナーやワークショップを開催し、DX 人材の育成を積極的に支援します。また、小規模事業者のデジタル化に関する疑問や課題の解決に向けて伴走型の支援を行います。

同時に、所内のデジタル化を推進することで業務の効率化を進め、一層利便性の高い会員サービスを提供します。

（１）中小企業・小規模事業者のDX推進

項目	詳細
DX 推進啓発活動	・ 地域企業における DX 推進の必要性を、『会報まつもと』やホームページを通じて啓発します。 (補助金情報の提供、会員事業所の成功事例紹介など)
最新デジタル技術の情報提供	・ 出張講座やセミナーを開催し、AI、RPA、クラウド、ノーコードツール、メタバースなどの最新技術を紹介し、技術習得を支援します。
DX 人材育成支援	・ 教育機関との連携を通じて、DX を牽引する人材を育成します。
伴走型サポート	・ 専門家相談会を開催し、関係機関・IT コーディネータと連携したコンサルティングを伴走型で提供します。
各種団体と連携したデジタル化支援策の周知	・ 各種団体を通じデジタル化支援策を周知徹底し、AI などのデジタル技術の活用を推進します。
地域コンソーシアムによる支援	・ 産学官金が連携し、地元企業のデジタルマインドの醸成やデジタル化を支援します。

（２）所内のDX推進

項目	詳細
職員デジタルリテラシーの向上	・ 職員教育の強化や資格取得の推奨によりデジタルリテラシーを向上させ、ガバナンスも強化します。
デジタル化による業務改善と会員サービスの向上	・ デジタルツールを活用し、所内業務の効率化とコスト削減に取り組みます。また、会員サービスにデジタル技術を積極的に採用し、より利便性の高いサービスの提供を目指します。

10. 会員サービス事業と組織の基盤強化

(1) 会員サービス事業

1) 情報発信（会報まつもと発行、公式ホームページの運用）

議員・会員をはじめとした企業への商工会議所事業活動周知については、既存のDM郵送からメール配信への切り替えを検討し、コスト削減・DX化に務めます。

項目	詳細
会報まつもとの発行	・会員事業所への情報発信 毎月1回 約4,000部
商工会議所公式ホームページ	・松本商工会議所事業の情報発信 https://www.mcci.jp/
商工会議所ポータルサイトみごろ	・「まち情報」「イベント情報」「観光情報」の発信 https://migoro.mcci.or.jp/

2) 福利厚生支援

項目	詳細
共済制度の推進	・会員事業所の経営者、役員、従業員に対する福利厚生制度の充実を図る為、自家共済であるこまくさ共済をはじめ、保険料の団体割引がうけられる各種保険の加入促進を行います。 ・こまくさ共済加入・増額推進については職員が注力し取り組みます。
ビジネス総合保険	・自動車集団保険、休業補償保険、業務災害補償保険、個人情報保護保険の加入者獲得に協力
健康診断事業	・中小企業健康福祉事業として、会員企業向けの健康診断・ヘルスの日を通年実施します。
小規模企業共済	・掛金が全額所得控除でき事業資金の借入れもできる、小規模企業の経営者の為の「退職金制度」新規加入促進30件
経営セーフティ共済	・自身の会社経営が健全でも、「取引先の倒産」という不測の事態に直面された中小企業の方々が、事業資金を速やかに借入れできる共済制度
会員事業所の顕彰	・第72回永年勤続優良従業員表彰の実施 ・役員、議員の永年表彰 ・国、県、市、日本商工会議所等からの顕彰
2025年度新社会人激励のつどい	・地元企業に就職された新社会人を激励するためのイベント 4月9日（火）、於：まつもと市民芸術館小ホール

3) 健康経営の推進

従業員の健康管理・健康づくりの推進は、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上の観点から、これからの企業経営にとってますます重要になっていくと考えられています。引き続き、所内において継続的に健康経営を推進することはもとより、健康経営に取り組む会員企業・団体を後押しし、健康経営優良法人認定取得に向けた推進協力、啓発協力事業を行います。

項目	詳細
会員事業所の健康経営優良法人認定取得協力	・日本商工会議所、保険者（協会けんぽ）、アクサ生命保険㈱との連携により認定企業の取得サポートを行います。
周知普及の推進	・会員事業所に対する啓発を通年で行います。

4) 会員交流会・異業種交流会

会員相互の異業種交流・情報交換・ビジネス拡大を目的とした会員交流会をはじめ、会員の福利厚生の一助となるべく各種保険の提供、商工会議所の活動を伝える広報活動を展開し、会員に対するサービス事業の充実を図ります。

項目	詳細
第15回会員交流ゴルフ大会	・ゴルフによる交流会（9月下旬～10月中旬）
新会員ビジネス交流会	・会議所事業の活用周知（7月下旬）
支社支店営業所長交流会	・松本の魅力発信（11月中旬）
2026年新春賀詞交歓会	・経済団体主催の交歓会（令和7年1月6日）
令和7年度会員大会交流会	・表彰、講演会、交流会（令和7年2月下旬）

5) 議員交流

項目	詳細
第45回中信地区商工会議所議員ゴルフ大会	・塩尻、大町商工会議所との交流会 ・本年の幹事は塩尻 ・令和7年9月2日（火）

6) 労働保険

事業主に代わって労働保険保険料の申告・納付や、労働基準監督署・公共職業安定所への書類提出など、労働保険に関する事務を代行する「労働保険事務組合松本商工会議所」を運営します。

項目	詳細
労働保険料の申告・納付等事務軽減、保険料の分割納付	・事業主に代わり労働保険事務の委託代行業務を行います

7) 会館等管理

利用者の目線に立ったサービスを展開しリピーターの確保に努めていきます。また、中町駐車場運営では周辺の商工業者や観光客への利便性向上に努めます。

項目	詳細
松本商工会館貸室業務	・安全にご利用いただける環境を整えつつ貸室の利便性を高め利用率を高めるよう努めます。
松本商工会館テナント業務	・テナント入居者に対するサービスの徹底を図ります。
中町駐車場管理運営業務	・中町駐車場の管理運営を行います。
商工会館建築検討	・商工会館の設備の老朽化が進んでいることから今後のあり方・建築検討について調査研究を行います。

(2) 会員増強、新規会員の獲得

会員数は、松本商工会議所活動の基盤・原資であり、活動を測るバロメーターとも言えます。職員が新規会員対象事業所へ巡回訪問し、商工会議所事業活動等のPRを行いながら新たな会員獲得を目指します。

項目	詳細
組織率向上を目的とした加入促進事業	・新規会員加入促進期間の設置 ・会員未加入事業所をターゲットとした入会勧誘 ・既存会員からの新規会員紹介キャンペーン企画

1 1. 意見・要望活動

部会・委員会活動、経営支援事業、関連団体などを通して会員事業所の声を集約し、意見・要望を取りまとめ提言していきます。

- ・長野県商工会議所連合会を通して国・県の予算・施策に対する要望 9月
- ・促進、実現に向けた提言（随時）

中部縦貫自動車道の早期建設 松本糸魚川連絡道路の早期実現 国道19号松本拡幅の建設促進 中央自動車道における渋滞対策の促進
--

中央東線高速化の早期実現と利便性の向上 大糸線利用促進、輸送強化安全性確保 篠ノ井線松本地域活性化

12. 環境対策事業

(1) ゼロカーボン、SDGs への取り組み

項目	詳細
ゼロカーボン、SDGs 推進	・二酸化炭素等の温室効果ガスの排出ゼロを目標とするゼロカーボン（脱炭素）の取り組みとして、「松本平ゼロカーボン・コンソーシアム」に参画し、調査研究を進めます。 ・持続可能な地球環境、安心して暮らせる社会、活力のある経済活動等の社会課題を対象とした SDGs について部会・委員会等の活動を通じて取り組みます。

(2) 容器包装リサイクル事業（日商受託事業）

項目	詳細
新規入会促進	・特定事業者からの申込・契約にかかわる事業

13. 国際活動、海外都市との交流促進

松本市の国際交流による団体への活動支援、活動参加により、教育・文化・芸術・スポーツ・産業・経済の発展を促進します。

項目	詳細
松本市ソルトレークシティ姉妹提携委員会	・国際生活スクールの開催について検討。姉妹都市との交流を深める。当所内に事務局を置く
松本市海外都市交流委員会	・松本市役所住民自治局人権共生課内へ事務局を置く委員会への活動参加

14. 関連団体活動

当所が事務局を務める各種団体の事業推進は、広く地域振興・産業振興に寄与・補完していることから、引き続き連携・協調し事業を推進します。

松本広域温泉協会
 松本市ソルトレークシティ姉妹提携委員会
 松本市防衛協会
 松本機械金属工業会
 松本機械金属工業会青年部
 中信溶接協会
 松本珠算連盟
 松本税務署管内青色申告会連合会
 松本青色申告会連合会

松本地区雇用福祉協議会
 松本商店街連盟
 松本旅料飲食団体協議会
 松本特産品振興協会
 松本観光名産品協会
 松本空港を利用する会
 （アルプスエアーラインクラブ）
 松本山賊焼応援団
 中部縦貫自動車道の早期建設を進める会